【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月17日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社 山王 【英訳名】 SANNO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲山 文成

【本店の所在の場所】 横浜市港北区綱島東五丁目8番8号

【電話番号】 (045)542-8241(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区綱島東五丁目8番8号

【電話番号】 (045)542-8241(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次			第56期 第 2 四半期連結 累計期間		第57期 第 2 四半期連結 累計期間		第56期
会計期間		自至	平成25年8月1日 平成26年1月31日	自至	平成26年 8 月 1 日 平成27年 1 月31日	自至	平成25年 8 月 1 日 平成26年 7 月31日
売上高	(千円)		3,708,646		3,901,591		7,334,511
経常利益又は経常損失()	(千円)		16,081		44,486		42,079
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)		35,972		974,691		29,955
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		193,879		405,254		166,380
純資産額	(千円)		6,580,196		6,147,958		6,553,212
総資産額	(千円)		10,220,607		10,290,150		10,289,609
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()	(円)		7.79		211.16		6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		64.4		59.7		63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		147,432		68,629		220,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		100,265		54,013		57,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		156,713		174,970		231,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		2,746,611		3,442,594		3,195,119

回次		第56期 第 2 四半期連結 会計期間	第57期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 自 至 平成26年1月31日 至	平成26年11月1日 平成27年1月31日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	15.75	205.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢は改善せずに低迷が続いており、中国などの新興国経済も内需の伸び悩みから経済成長に鈍化が見られました。

一方、米国経済は好調な設備投資や雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、世界経済は全体としては、緩やかな成長が見込まれる状況にありました。

わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化していることに加え、未だに改善の 進まぬ個人所得の伸び悩み等を受け、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、部品需要は引き続き力強く推移していたものの、製品価格は下落傾向にあり、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷により、総じて厳しい事業環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、厳しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いましたが、価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

また、中国セグメント内において、めっき加工工程で歩留りが低下しており、収益性の回復に向けて時間を要する見込みから、固定資産について将来キャッシュ・フローの見積期間にわたり回収可能性が認められないため減損損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,901百万円(前年同期比5.2%増)となりました。また、営業損失は54百万円(前年同期は営業損失13百万円)、経常損失は44百万円(前年同期は経常損失16百万円)、四半期 純損失は974百万円(前年同期は四半期純損失35百万円)となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、厳しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いましたが、価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は2,221百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失は134百万円(前年同期は営業利益45百万円)となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、プレス・めっきー 貫加工体制の推進による積極的な受注活動を行ってまいりましたが、めっき加工工程で歩留りが低下しており、収 益性の回復に向けて時間を要する見込みから、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は949百万円(前年同期比6.1%増)、営業損失は139百万円(前年同期は営業損失149百万円) となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、生産体制の見直しを行い、汎用品を中心に積極的な受注活動を進め、工程管理の 徹底による原価改善活動に努めた結果、大幅に収益体質の改善が図られました。

この結果、売上高は736百万円(前年同期比39.8%増)、営業利益は143百万円(前年同期比1,468.0%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が295百万円、受取手形及び売掛金が319百万円、投資有価証券が115百万円増加したものの、固定資産について減損損失を計上したこと等から有形固定資産が813百万円、無形固定資産が55百万円減少し、前連結会計年度末と概ね同水準の10,290百万円となりました(前連結会計年度末は10,289百万円)。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が106百万円、長期借入金が109百万円増加したことなどにより、4,142百万円となり前連結会計年度末と比べ405百万円増加しました(前連結会計年度末は3,736百万円)。

また、純資産は為替換算調整勘定が495百万円増加したものの、減損損失の計上等により利益剰余金が974百万円減少したことから、前連結会計年度末と比べ405百万円減少し、6.147百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.7%となり、前連結会計年度末比4.0%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して247百万円増加し、3,442百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の減少(前年同期は147百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権が202百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の減少(前年同期は100百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が61百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の増加(前年同期は156百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が103百万円あったものの、長期借入れによる収入が316百万円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	17,600,000	
計	17,600,000	

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年 1 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
	増減数(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
平成26年11月1日~ 平成27年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	894,480	17.88
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東 5 丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属㈱	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
㈱リそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
秋元 利規	東京都小平市	180,000	3.60
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	109,660	2.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	100,000	2.00
平松 理恵子	横浜市港北区	95,300	1.90
計	-	2,586,280	51.72

⁽注)上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,900	46,149	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000		384,000	7.68
計	-	384,000		384,000	7.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中村 宏明	昭和21年7月12日生	平成15年3月 平成18年11月 平成20年4月		(注)	1,000

(注) 平成24年10月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

(2) 退任役員

役名	氏名		退任年月日
常勤監査役	古屋	英樹	平成27年 1 月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,721	3,946,107
受取手形及び売掛金	2,063,768	1 2,383,214
製品	78,596	89,523
原材料及び貯蔵品	1,132,467	1,243,279
その他	134,975	130,391
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	7,059,279	7,791,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,014	169,184
機械装置及び運搬具(純額)	525,945	94,357
土地	1,241,840	1,241,273
その他(純額)	374,994	270,887
有形固定資産合計	2,588,795	1,775,703
無形固定資産	85,962	30,018
投資その他の資産		
投資有価証券	422,088	537,727
その他	139,006	160,956
貸倒引当金	5,521	5,521
投資その他の資産合計	555,572	693,162
」 固定資産合計	3,230,330	2,498,884
資産合計	10,289,609	10,290,150

	前連結会計年度 (平成26年 7 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,181	335,825
短期借入金	1,770,425	1,799,625
1年内返済予定の長期借入金	145,884	252,015
リース債務	77,035	77,921
未払法人税等	16,476	17,349
繰延税金負債	10,410	11,499
その他	348,025	443,252
流動負債合計	2,640,437	2,937,490
固定負債		
長期借入金	486,733	595,905
リース債務	229,708	190,381
役員退職慰労引当金	106,808	-
退職給付に係る負債	199,172	201,592
繰延税金負債	40,224	79,067
その他	33,312	137,756
固定負債合計	1,095,958	1,204,702
負債合計	3,736,396	4,142,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,474,377	3,499,685
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,182,093	5,207,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,447	194,158
為替換算調整勘定	250,155	745,855
退職給付に係る調整累計額	515	542
その他の包括利益累計額合計	371,119	940,556
純資産合計	6,553,212	6,147,958
負債純資産合計	10,289,609	10,290,150

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
	3,708,646	3,901,591
売上原価	3,103,700	3,292,173
売上総利益	604,946	609,417
販売費及び一般管理費	1 618,258	1 663,812
営業損失()	13,312	54,395
宫業外収益		
受取利息	12,147	15,856
為替差益	2,047	4,199
その他	15,133	20,358
営業外収益合計 -	29,328	40,414
営業外費用		
支払利息	18,024	23,308
保険解約損	7,628	
その他	6,445	7,196
営業外費用合計	32,098	30,505
経常損失()	16,081	44,486
特別損失		
減損損失	1,226	2 895,980
事業構造改善費用	1,697	-
お別れの会関連費用	<u>-</u>	з 4,108
特別損失合計	2,924	900,088
税金等調整前四半期純損失()	19,006	944,575
法人税、住民税及び事業税	15,707	24,022
法人税等調整額	1,259	6,093
法人税等合計	16,966	30,116
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,972	974,691
四半期純損失()	35,972	974,691

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(· · · · · · · ·
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,972	974,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,568	73,710
為替換算調整勘定	167,283	495,699
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	229,852	569,437
四半期包括利益	193,879	405,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,879	405,254

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	19,006	944,575
減価償却費	140,658	137,688
減損損失	1,226	895,980
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	49,645	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,739	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,500	106,808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,067
長期未払金の増減額(は減少)	891	110,983
受取利息及び受取配当金	14,021	18,092
支払利息	18,024	23,308
為替差損益(は益)	5,041	1,905
保険解約損益(は益)	5,776	-
売上債権の増減額(は増加)	306,581	202,134
たな卸資産の増減額(は増加)	31,856	36,532
仕入債務の増減額(は減少)	67,006	50,951
その他	14,008	52,511
小計	179,870	37,556
利息及び配当金の受取額	14,669	17,400
利息の支払額	18,116	23,203
保険金の受取額	53,887	-
法人税等の支払額	18,002	25,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,432	68,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	•	,
定期預金の預入による支出	308,180	399,332
定期預金の払戻による収入	275,740	417,072
有形固定資産の取得による支出	62,269	61,810
無形固定資産の取得による支出	409	2,698
投資有価証券の取得による支出	9,137	9,153
その他	3,990	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,265	54,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	,
短期借入金の純増減額(は減少)	93,435	3,020
長期借入れによる収入	-	316,948
長期借入金の返済による支出	137,742	103,257
社債の償還による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	82,406	38,440
その他	-	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,713	174,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,653	195,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,757	247,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,369	3,195,119
	2,746,611	3,442,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,011	3,442,594

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年7月31日) 当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)

受取手形 - 2,618千円

2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 1 月31日)
コミットメントラインの総額	-	300,000千円
借入実行残高	-	-
	-	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
給与	136,788千円	162,586千円
退職給付費用	9,426	10,430
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	4,175

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	山王電子(無錫)有限公司		
場所	中華人民共和国		
场門	江蘇省の本社・工場		
建物及び構築物	292,677千円		
機械装置及び運搬具	438,433		
有形固定資産その他	102,352		
無形固定資産	62,516		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と評価いたしました。

なお、前第2四半期累計期間については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)		
現金及び預金勘定	3,226,363千円	3,946,107千円		
預入期間が3か月を超える定期預金	479,752	503,512		
現金及び現金同等物	2,746,611	3,442,594		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日) 配当に関する事項

- 1.配当金支払額 該当事項はありません。
- 2.株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日) 配当に関する事項

- 1.配当金支払額 該当事項はありません。
- 2.株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,288,476	893,340	526,829	3,708,646	-	3,708,646
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,595	1,657	1	3,252	3,252	-
計	2,290,071	894,998	526,829	3,711,899	3,252	3,708,646
セグメント利益又は損失()	45,085	149,050	9,182	94,782	81,470	13,312

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,216,365	948,964	736,260	3,901,591	-	3,901,591
セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,660	741	-	5,402	5,402	-
計	2,221,026	949,706	736,260	3,906,993	5,402	3,901,591
セグメント利益又は損失()	134,681	139,757	143,974	130,463	76,067	54,395

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 固定資産に係る重要な減損損失

「中国」において回収可能性が認められない事業用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては895,980千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円79銭	211円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	35,972	974,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 四半期純損失金額()(千円)	35,972	974,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社山王(E02121) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印業 務 執 行 社 員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の 平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年 1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸 表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。